

平成27年度施策評価シート

基本施策	公共交通機関の利便性を高める		
総合計画での位置付け	政策	3	「すみよさ」のあるまちをめざして
	分野	3	道路・交通
主要な計画	・地域公共交通総合連携計画 ・駐車場整備計画		
基本施策を実施する背景や課題・目的	<p>・高齢化の進展に伴い、今後は公共交通に対する需要の高まりが予想される。</p> <p>・本施策は、豊かで美しい自然のなかで、飛騨地域の中核都市として利便性の高い都市的サービスを受けながら安全で快適な暮らしを実感できる「すみよさ」のあるまちづくりをすすめるため、公共交通機関の利便性を高めることを目的としている。</p>		

1 概要

施策	施策の内容	これまでの取り組み	担当部局
1 機 鉄 能 道 強 交 化 通 の	ア 輸送力と利便性の向上促進、利用増加に向けた宣伝活動や意識啓発の実施	・高山本線強化促進同盟会による要望活動を行った。 ・リニア中央新幹線建設促進岐阜県期成同盟会による情報収集などを行った。	基盤整備部
2 バ ス 交 通 の 充 実	ア 福祉や観光面にも配慮しながら自主運行バスや地域福祉バスの運行	・市民に身近な足として、また観光客にも利便性の高い交通手段として地域公共交通を整備した。	基盤整備部
	イ 大都市圏や主要空港・鉄道駅などと結ぶ高速バス路線の充実の促進	・民間事業者において、観光路線として取り組んだ。	基盤整備部
	ウ 地域内バス路線の確保	・市民からの意見聴取や説明会の開催などを通じ、利用者の意見を踏まえたデマンド化などの運行見直し、持続可能な公共交通体系の構築に取り組んだ。	基盤整備部
3 段 航 の 空 確 交 保 通 手	ア 飛騨エアパークの多目的活用の推進	・飛騨地域の農産物を小型飛行機を利用して、中京圏や関西圏へ空輸し、販路拡大及び消費拡大のPRIに取り組んだ。 ・県警及び県防災ヘリの緊急運航や訓練の場としての利用を促進した。 ・当施設を多くの人に知ってもらい、市民に親しんでもらうことを目的に「スカイホリデー」を実施したり、小型飛行機やグライダー等の離着陸など多面的な活用を促進した。	農政部

2 指標の推移

指標名	単位	関連 施策	好まし い 方向	H21	H22	H23	H24	H25	H26	目標
1便あたり平均利用者数	人	2-ア、 ウ	↑	—	—	3.1	3.8	4.2	4.1	4.3
延べ利用者数	人	2-ア、 ウ	↑	—	—	179,882	173,611	172,216	164,063	200,000
高山本線強化促進同盟会	回	1-ア	—	1	1	1	1	1	1	1
リニア中央新幹線建設促進岐阜県 期成同盟会	回	1-ア	—	1	1	1	1	1	1	1
飛騨エアパークでの農産物空輸回 数	回	3-ア	↑	11	8	5	4	0	3	4

3 市民アンケートの結果

		現在の「満足度」		今後の「重要度」		市民満足度を高めるために 改善等を行う優先度	
H21	点数	48.0	(平均) (54.6)	73.7	(平均) (79.7)	Ⅲ	やや低い
	順位	42施策中 35 番目	42施策中 34 番目				
H25	点数	48.5	(平均) (56.9)	76.1	(平均) (81.8)	Ⅲ	やや低い
	順位	43施策中 38 番目	43施策中 36 番目				
H27 (今回)	点数	47.6	(平均) (56.0)	77.2	(平均) (81.2)	Ⅲ	やや低い
	順位	43施策中 36 番目	43施策中 34 番目				

4 一次評価(担当部局による評価)

担当部局		基盤整備部	
施策		七次総合計画における検証(成果や課題)	今後の方向性
1	鉄道交通の機能強化	<ul style="list-style-type: none"> 北陸新幹線の延伸などを契機とし、鉄道事業者に対し、増便や臨時便の運行、乗継割引の導入などの要望を行った。 	<ul style="list-style-type: none"> 輸送力や利便性の向上に向け、情報収集や各種団体による要望活動などを通じた働きかけを行う。
2	バス交通の充実	<ul style="list-style-type: none"> 市町村合併後、旧市町村単位でのバス運行の継続により地域間格差が生じていたが、平成23年3月に公共交通を再編した。 平成22年3月に策定の地域公共交通戦略・総合連携計画は、平成27年3月に地域公共交通網形成計画へと見直し、交通事業者と市民、行政の協働による持続可能な交通体系整備に取り組むこととした。 	<ul style="list-style-type: none"> 小型車両によるデマンド運行や自家用有償運送の活用などによる地域特性や利用実態に対応した少量輸送体制の確立を進める。 高速バス路線の充実や乗り継ぎ円滑化による交通アクセス向上など、交通事業者と連携した利便性向上を図る。

担当部局		農政部	
施策		七次総合計画における検証(成果や課題)	今後の方向性
3	航空交通手段の確保	<ul style="list-style-type: none"> 都市圏のデパート等との共同企画で、朝採れ農産物の空輸事業を実施し、消費拡大等のPR効果は高かったものの、近年の高速道路網や保冷技術の発達、社会情勢の変化により、農産物空輸の回数が減少した。 	<ul style="list-style-type: none"> 飛騨エアパークの今後のあり方について、所有者である岐阜県及びエアパーク協会の構成団体とともに検討する。

5 二次評価(企画課、総務課、財政課評価)

課題	今後の方向性
<p>主な課題としては、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・鉄道交通の利便性が向上していない。 ・地域内バスの運行に多額の費用を要しているが、利用者が少ない。といったことが挙げられる。 	<p>市民アンケートの結果、施策に対する現在の満足度および今後の重要度が低くなっているが、高齢化に伴い、自らの移動手段を持たない高齢者などが増加することもあるため、地域公共交通網形成計画に基づき、最低限の生活環境の質の確保を将来にわたり保障するとともに多くの人にメリットのある効率的で低コストの持続可能な公共交通の整備に取り組んでいく必要がある。</p> <p>特に、北陸新幹線の延伸に伴う富山方面へのアクセスの向上をはじめ、鉄道交通の機能強化について関係機関に強く要望していく必要がある。</p> <p>また、地域内バスの運行を持続可能にしていくため、利用促進を図る必要がある。</p>

6 外部有識者の評価・意見

七次総合計画における検証に対する評価・意見
<ul style="list-style-type: none"> ・地域住民に対するサービスレベルを上げることの重要性は当然だが、観光振興などに対する効果も期待されることから、そのような観点からの施策の位置づけや検討も必要である。 ・北陸新幹線の延伸や、高山本線を利用した、飛騨地域への観光客集客に向けた取組を含めた整理が必要である。今後のリニア中央新幹線開業も見据えた、地域連携を含めた取り組みが必要である。 ・観光客の集客に向けて、旅行会社や交通事業者との連携施策もあるとよい。 ・施策と指標の関係を整理することが必要である。バスの利用者数については、市民向けと、観光客向けに分けて管理することが必要である。 ・指標の定義により、道路の満足度が比較的高く、今後の重要度が低くなっているが、高齢化等への対応として、持続可能な公共交通の整備に取り組んでいくとの評価は適正と考える。

【参考】基本施策に関連する予算事業の分析・評価(平成27年度事業評価における担当課評価)

関連施策	事業コード	事業名	評価	事業費決算額(千円)	
			点数	H25年度	H26年度
2-ア、イ、ウ	21600	総合交通対策事業費	80	185,995	199,965
1-ア	21605	JR関連推進事業費	80	153	138
			平均点	H25年度	H26年度
			80	186,148	200,103